

# 景気動向分析レポート

令和 7 年 第 2 四半期

(調査対象：令和 7 年 4 月～6 月)

福崎町商工会

令和 7 年 9 月

## 【目次】

I. 景気動向のポイント	2
II. 兵庫県の経済・雇用情勢	3
1. 概況（全体の状況）	3
2. 県内の主要業種の概況	8
3. 地域の概況	10
III. 景況調査	18
1. 景況調査について	18
2. 概況（全業種）	19
3. 業種ごとの集計	21
①製造業（有効調査数：176件）	21
②サービス業（有効調査数：76件）	22
③不動産業（有効調査数：31件）	23
④小売業（有効調査数：62件）	24
⑤卸売業（有効調査数：48件）	25
⑥建設業（有効調査数：98件）	26

### ○本レポート作成の目的

地域の経済・消費動向の現状を把握し、その情報を提供することで小規模事業者が経営方針を明確にし、経営分析および事業計画の策定に有効活用できるようにし、小規模事業者の売上や利益の増進に繋がるなど経営基盤の強化につなげることを目的とします。

### ○本レポートの作成方法

福崎町商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に他の調査や情報とも比較してレポートを作成します。

## I. 景気動向のポイント

### 【全体概況】

兵庫県の経済・雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調を維持。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く、設備投資も増加計画。生産は横ばいで推移し、雇用・所得環境も改善傾向。倒産件数や負債総額は概ね横ばいで安定。

### 【業種別動向】

飲食業や不動産業、運輸業、AI関連の電気機械分野では好調。小売業は値上げによる単価上昇があるものの客数減が課題。鉄鋼業・情報サービス・人材派遣・水産食品など一部業種では原材料高騰や人手不足、為替・国際情勢の影響で厳しさが続く。AI・RPA導入など効率化の動きや価格転嫁の進捗には業種差が顕著。

### 【地域別動向】

神戸・阪神南は観光や一部製造で明暗分かれ、阪神北・東播磨は電気機械や金属関連が堅調。北播磨や但馬は繊維・機械等で為替や原材料価格に苦戦。淡路は観光需要やAI関連製造は好調だが、金融・サービス業では人手不足とコスト増が課題。中播磨では宇宙関連など新分野の取組みもみられるが、百貨店や食品分野は伸び悩み。

### 【今後の展望】

大阪・関西万博やインバウンド回復への期待がある一方、物価高騰、円安、関税問題や中東情勢等の外部リスクが消費・投資を抑制する懸念。特に人材確保難と原材料・エネルギーコストの高止まりが中小企業に重くのしかかる。AI・DX、省人化投資の活用、価格転嫁、地域産業の強み強化が今後の鍵。

### 【ポイント強化①：個人消費と観光需要】

物価上昇が家計を圧迫する中でも旅行・外食、高付加価値商品は堅調。特に宿泊・運輸ではインバウンドや万博関連需要が押上げ。EC活用やイベント施策も来店促進に寄与。

### 【ポイント強化②：製造業と新分野】

中国・米国動向や原材料高騰で一部停滞も、電気機械や輸送機械、AI・宇宙分野で堅調。生産効率化・研究開発・価格転嫁が課題。技術者不足は深刻で外国人材活用も進む。

### 【ポイント強化③：雇用と人材不足】

ほぼ全業種で人手不足。派遣スタッフの流出や若手・技術系人材の確保難が顕著。賃上げや働き方改革、省人化投資が進むが、中小企業では投資余力に限界。定着率改善策が必要。

## II 兵庫県の経済・雇用情勢（「兵庫県の経済・雇用情勢」（令和7年8月22日）から引用）

### I. 概況（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。  
 景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。  
 需要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。  
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。  
 生産…生産は、横ばい圏内で推移している。  
 雇用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。  
 金融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

### 主要指標の推移

#### ①景況

現状（良い一悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.9月	R6.12月	R7.3月	R7.6月	R7.9月(予測)
全産業	14	13	12	15	7
大企業	17	17	19	19	14
中堅企業	14	12	9	19	12
中小企業	13	11	10	11	0
うち製造業	5	7	7	10	3
うち非製造業	25	19	19	21	12

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ②需要

項目	R5年度	R6年度	R7.2月	R7.3月	R7.4月	R7.5月	R7.6月
商業販売額：億円 （前年度比増減率%）	19,168 (+3.4)	19,577 (+2.1)	1,452 (▲0.1)	1,677 (+2.2)	1,550 (+0.9)	1,624 (+2.2)	1,639 (+0.7)
乗用車販売台数：台 （前年度比増減率%）	156,197 (+7.7)	161,796 (+3.6)	15,079 (+17.8)	16,882 (+4.0)	12,154 (+15.7)	10,928 (+0.5)	13,497 (+3.7)
新設住宅着工数：戸 （前年度比増減率%）	28,622 (▲10.2)	28,664 (+0.0)	2,528 (+11.5)	2,815 (+27.1)	1,963 (▲19.0)	1,891 (▲0.8)	2,422 (▲0.7)
神戸港輸出額：億円 （前年度比増減率%）	75,219 (+2.1)	74,391 (▲1.1)	6,272 (+6.7)	7,126 (+1.8)	6,272 (+6.1)	5,741 (▲1.1)	6,297 (▲2.2)

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (計画)
設備投資額（前年度比増減率：%） （R2年度比：R2=100）	▲4.5 (95.5)	9.3 (104.4)	2.6 (107.1)	6.9 (114.5)	14.2 (130.7)

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

### ③生産

項目	R5 年度	R6 年度	R7.2 月	R7.3 月	R7.4 月	R7.5 月	R7.6 月
鉱工業生産指数：R2=100 (前月比増減率%)	96.9 (▲4.8)	96.3 (▲0.6)	98.5 (+1.0)	98.6 (+0.1)	92.7 (▲6.0)	92.3 (▲0.4)	98.3 (+6.5)

(月次は季節調整値、年度は原指標。年度増減率は前年度比較) (出所) 兵庫県鉱工業指数(県統計課)

### ④雇用

項目	R5 年度	R6 年度	R7.2 月	R7.3 月	R7.4 月	R7.5 月	R7.6 月
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.02	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	0.99
新規求人件数(原数值)：人 (前年度比増減率%)	28,838 (▲3.2)	27,830 (▲3.5)	27,854 (▲5.4)	26,883 (▲4.5)	28,087 (+1.8)	25,588 (▲1.7)	25,571 (▲4.5)
雇用者所得計：円 (前年度比増減率%)	5,719 (+3.8)	5,975 (+4.5)	5,022 (+4.8)	5,482 (+4.4)	5,383 (+6.2)	5,271 (+4.5)	— (-)

(有効求人倍率の年度値は原数值、現金給与総額の年度値は年平均) (出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省  
兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

### ⑤金融

項目	R5 年度	R6 年度	R7.3 月	R7.4 月	R7.5 月	R7.6 月	R7.7 月
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)	568 (+54.4)	571 (+0.5)	52 (▲13.3)	69 (+50.0)	53 (+10.4)	59 (+15.7)	49 (▲3.9)
企業倒産負債総額：億円 (前年度比増減率%)	6,808 (+948.6)	535 (▲92.1)	30 (+3.3)	56 (▲65.6)	29 (▲23.4)	57 (+101.7)	62 (+98.7)

(出所) 兵庫県企業倒産状況(東京商工サーチ神戸支店)

### (参考1)全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下懸れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下懸れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(令和7年7月29日 内閣府「月例経済報告」)

### (参考2)県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

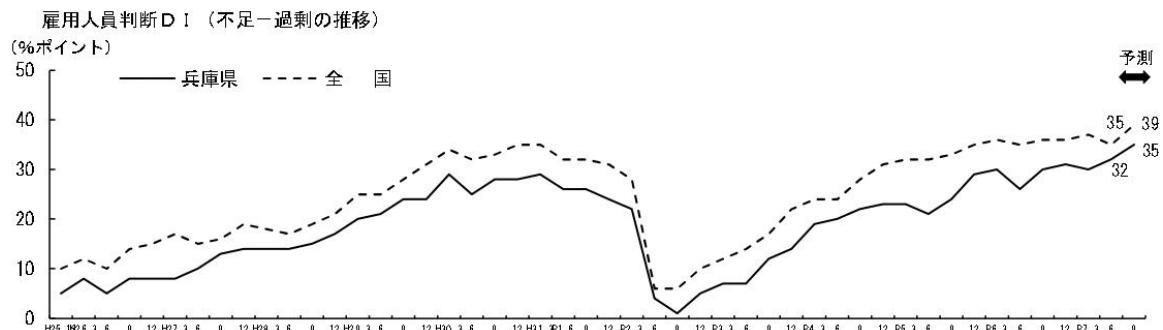
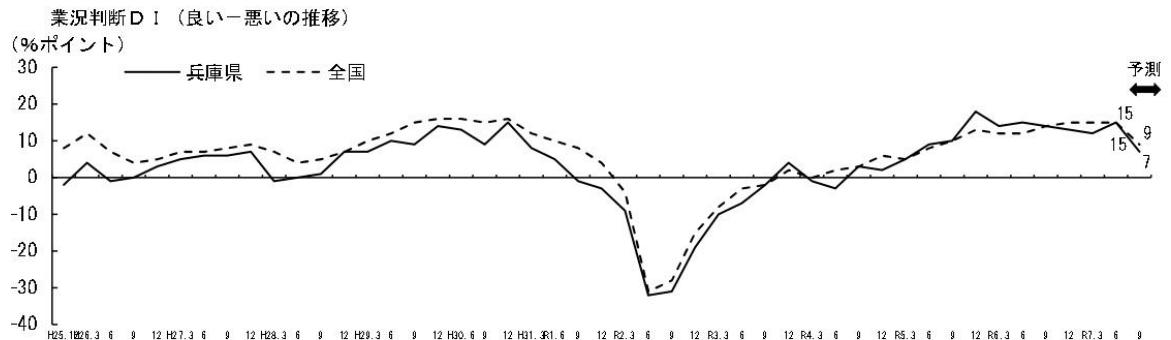
管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

(令和7年7月18日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

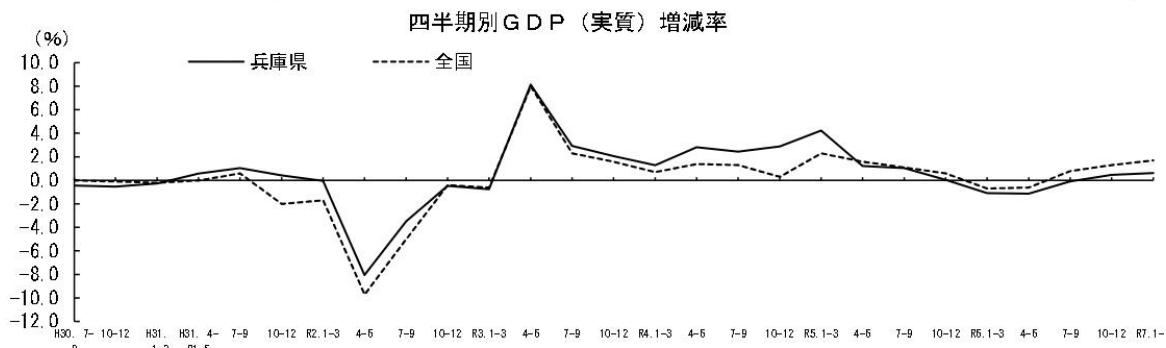
## 日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移



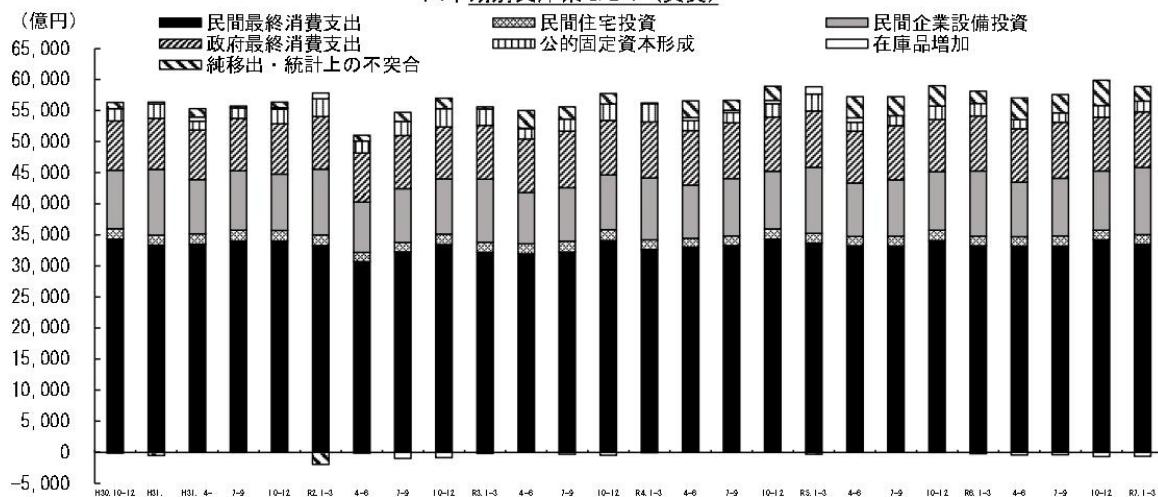
出所：令和 7 年 6 月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)



実質 G D P (R7.1~3 月期) は、公的固定資本形成、在庫変動、民間住宅投資がマイナスで推移した。一方、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出、純移出等が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は 0.6% と 2 期連続でプラスとなった。



### 四半期別兵庫県 G D P (実質)



出所：四半期別 G D P 速報 (内閣府)、四半期別県内 G D P 速報 (県統計課)

兵庫県・四半期別GDP(実質)（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	216,224	223,736	230,674	231,384	231,175
前年度比	▲3.1	3.5	3.1	0.3	▲0.0

	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3
GDP(実質)	58,486	57,242	57,224	58,934	57,586	56,691	57,175	59,200	58,214
前年度比	4.2	1.2	1.0	0.0	▲1.1	▲1.0	▲0.1	0.5	0.6

兵庫県・四半期別GDP(名目)（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	219,401	226,324	234,626	243,152	251,134
前年度比	▲2.1	3.2	3.7	3.6	3.3

	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3
GDP(名目)	59,427	60,315	59,747	62,649	60,440	61,502	61,483	65,124	63,026
前年度比	5.6	4.4	4.8	3.6	1.7	2.0	2.9	4.0	4.3

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和4年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和5・6年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

## 2. 県内の主要業種の概況

【令和7年6月調査】

業種	概況
飲食店	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。出店数の増加や客単価の上昇により、売上・利益ともに昨年より上がっている。商品の値上げや主要商品以外のプラスアルファの購入があったことが売上に繋がった。一部の原材料価格は高騰しているが、主要な原材料はあまり高騰しておらず、影響は大きくない。光熱費は今以上に高騰するとマイナスの影響を受けると思われる。</p> <p>今後新たに出店するため、昨年度より設備投資は増える予定である。賃上げもしており、今後も前向きに続けていく予定である。</p>
各種商業小売業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。商品の値上げにより客単価が上昇したことでの売上は伸びているが、客数や買い上げ点数は減少している。米の価格は少し落ち着いてきたが、商品価格改定品目数は2025年度に入り増加傾向である。また、物流費や水道光熱費の上昇が収益に影響を及ぼしている。</p> <p>AIやRPAを利用することで、業務を効率化し、コストの削減を行っている。また人手を確保するために、賃上げを2年連続で行っている。</p>
不動産業	<p>4～5月の物件引き渡しが多く景況感は良い。3ヶ月後も同様。売上・利益ともに、前期、前年同時期と比べて増加しており、住宅ローン金利も上昇傾向にあるが、依然として住宅需要は底堅い印象。</p> <p>一方で、資材価格の高止まりや人件費の高騰が続いていることから、中東情勢によるエネルギー価格への影響も懸念されるほか、人手不足により、現場における職人の確保や専門資格を有する技術系人材の採用などでは厳しい状況が続いている。</p>
鉄鋼業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。前期比では売上、利益ともに減少し、前年同期比では売上は横ばい、利益は減少となっている。受注については前期比、前年同期比ともに横ばい。</p> <p>今年度の業績見通しは、エネルギー・石油化学向けの装置需要は堅調であることから、昨年度並みの売上と一定の利益水準を確保する見込み。（※米国関税政策の影響は除く。）米国関税政策の影響については、世界経済や取引先の動向を注視するとともに、鉄鋼など素材系事業の販売面、機械系事業の受注面への影響を精査中。</p>
人材派遣	<p>景況感は良くも悪くもなく普通。3ヶ月後の見通しも同様である。</p> <p>前期及び前年同期との比較では、業種特有の季節性により、売上は横ばい、利益は減少。派遣スタッフの報酬単価引き上げと営業人員の増員が要因。</p> <p>人手不足に伴う企業の採用枠の拡大や待遇の改善により、従来は派遣で働いていた人材が正社員に流れ始めており、派遣スタッフの確保が困難になってきている。</p>

	派遣スタッフ確保のために報酬を上げる必要があるが、利益率は更に低下し、中小の派遣会社の倒産も増えている。
運 輸 業	<p>コロナ禍から回復し、鉄道の利用者が増加する等、景況感は良い。インバウンド需要の拡大や関西・大阪万博の影響もあり、長距離、近距離ともに運輸収入にプラスの影響を与えている。ゴールデンウィークの利用についても、前年度を上回って推移した。</p> <p>設備投資については、前年度並みの計画で、ホームカメラやホーム柵の設置等、乗降者数などに応じて、順次計画に沿って進めている。</p> <p>人員は適正な状況である。ベースアップや働き方の見直し、各種制度の見直し・拡充を進めている。</p>

#### 【令和7年7月調査】

業種	概況
食 品 卸 売 小 売 業	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。インバウンド需要や大阪・関西万博による外食産業への販売は引き続き好調で、中小の飲食店など外食向け業務用食品も堅調であるものの、一般の利用者には、客数や購入点数の減など、物価高による買い控えの消費動向も見られる。</p> <p>人件費や物流コストの増加分については価格転嫁も難しいため、従来、営業担当が担っていた集配業務の外注化し、粗利率の高いPB商品の販売強化と合わせ、売上向上に向けた営業力強化に取り組んでいる。</p>
各 種 商 品 小 売 業	<p>コロナ禍から概ね回復しており、景況感は良い。3ヶ月後も同様。今年は梅雨明けが早かったことやセールを行ったことから、夏物商品の売上が好調である。大阪・関西万博の影響により、客数が減少しているが、10月半ば以降は人出が変化すると思われる。また、地震の噂により、香港等からのインバウンド客が減少した。</p> <p>インターネットでの購入者が増加していることから、ECサイトを開設した。イベント等を行い、ショッピングプラスアルファの価値提供をすることで、来店を促進している。</p> <p>設備投資については、必要に応じて施設のメンテナンスを行っている。</p>

兵庫県産業労働部調査

### 3. 地域の概況

【令和7年6月調査】

地 域	業 種	概 况
神 戸	ゴ ム 製 品	<p>業界の景気はコロナの影響で2年前の令和5年度が大変悪かったため、その頃からすると回復している。ただ、市場が不安定で、中国などの経済状況によっては、為替の変動による影響を受けるため、現在の景況感は良いとも悪いとも言えない。</p> <p>また、原材料の調達はBtoB（企業間取引）により行うため、アメリカの関税による景気悪化の直接の影響は少ないと思われるが、先行きはどちらとも判断できない。</p>
	観 光 レ ジ ジ ャ 一	<p>物価高騰の影響、特に飲食の関係でコメの高騰の影響が大きく、また、燃料費への補助がなくなったことから業界の景気は悪い。また、大阪・関西万博へ人が流れているようで、予約が減っている。現状は退職者が出ても、必要な部門しか補充せず、それで人件費を抑えている状況。</p> <p>先行きについては、コメなどの原材料が高騰していること、アメリカの関税の影響で先行きは不透明であることなど良くなる理由が見当たらず、悪くなる一方と思われる。</p>
阪神南	協 金 同 組 融 織 業	<p>取引先及び管内企業の景況感は悪い。建設業は大阪・関西万博開催を控え好調に推移していたが減速している。事業者（法人・個人）向け融資は、件数及び金額ともに前年度と比べ25～40%減少している。また、倒産事故の増加により、破産更生債権等は前期末と比べ増加、一方で経営状況の改善等により、リスク管理債権は減少した。</p> <p>法人営業の分野では、米国政府が追加関税や相互関税を課すことを受け、その影響が懸念される中小事業者を支援するため、全営業店（業務特化店、出張所を除く）に相談窓口を設置した。</p>
	機 製 械 造 器 具 業	<p>景況感はさほど良くない。前年同時期と比べ、売上・利益は増加しているが、四半期前からは減少している。</p> <p>雇用人員については、開発・設計部門の求人募集をしているが、応募はほとんどない状態である。しかし、新規採用の充足率は100%であった。</p> <p>油圧機器の分野では北米および中国向けの出荷は増加したものの、国内向けの出荷が減少した。工作機械の分野ではギアホーニングマシンの出荷は増加したものの、旋盤の出荷が大幅に減少した。</p>

阪神北	金属製品製造、 金属素形材製品製造	<p>工作機械関連や産業用ロボット関連の売上が増加し、全体としての売上は増加した。しかしながら、EV自動車関連の受注がかなり減少しており、中国をはじめ、世界の動向を注視している。</p> <p>金型や試作品の受注が例年に比べかなり落ち込んでいる。</p> <p>令和7年4月に賃上げを実施したところであるが、人件費分の価格転嫁が進まないと厳しい状況になる。</p> <p>日本人の大学卒の技術者の採用が非常に困難な状況である中、なんとか外国人の留学生を採用できた。</p>
	電気機械業 器具製造	<p>主力事業の市場が好調であり、前年度同時期と比較し、売上・利益とも増加傾向にあり景況感は良い。</p> <p>原材料価格高騰等のインフレ影響は、コスト増として織り込み済みのため売上高・利益には大きく影響が出ない見込みである。</p> <p>雇用については、人員強化を図っているところであり、事務職、技術職に加え技能職も不足している状況ではあるが、募集をすれば一定の応募がある状態である。</p>
東播磨	輸送用機械器具製造業	<p>前回に引き続き、需要が伸びている部門や、売上が安定しており今後も上昇が見込まれている部門など、全体として景況感はさほど悪くない。</p> <p>原材料価格の高騰による経営への影響はあるものの、価格転嫁を推進しているほか、諸経費の削減等に取り組んでいるため、売上・収益には大きく影響が出ない見込みである。</p> <p>雇用人員については、事業拡大に伴う人員強化を図っているところであり、技術職をはじめ事務職も不足している状況ではあるが、募集をすれば予定通り一定の応募がある。</p>
北播磨	織維製品工業 製造加工業 卸売業	<p>売上は増加しているが、海外生産による輸入販売が6割以上を占めることから、為替変動が収益に大きく影響し、景況感は悪い。</p> <p>また、原材料高騰に伴う価格転嫁については、運営形態がOEM受託側であり、委託側との強い信頼関係から積極的な交渉には至らず、2割程度の転嫁にとどまっているが、交渉は継続中である。</p> <p>雇用関係については、外国人技術就労者を含め、順調に推移している。</p>
	不動産業	<p>最原材料価格の高騰等による物価上昇が続き、個人消費は節約指向が高まるなど厳しい状況であるが、近隣店舗閉鎖の影響も働き、テナント減少に歯止めがかかり、特に、土休日の来店者数の増加に加え、売上増が顕著になるなど、景況感は良い。</p>

		今後は、経営者の高齢化・跡継ぎ問題等に加え、商圈の人口減少など、懸念材料も山積するが、検討中のビッグプロジェクトの成功を期待する。
	木製品業 製造	「一戸建て価格の高騰」などの影響により、住宅市場の動向は思わしくなく、厳しい状況である。また、今年4月に施行された建築基準法第6条4に基づく「4号特例」縮小の影響もあり「新築着工数の減少」が顕著と、景況感はさほど良くない。 今後は、非住宅である新たなジャンルへチャレンジを行うことから、更なる成長を期待する。 雇用状況については、不足傾向にある若手層の獲得に向け、継続的に募集を実施する。
中播磨	生産用機具業 械製造	景況は、4月は良かったが、5、6月が悪かったため、売上、利益とも1～3月と比べ変化はない。 設備投資については、工作機械の整備などで前年度比200%増えた。これはドイツ製の機械の価格が1億円から1億7千万円に上昇したことが影響している。 宇宙産業の市場は8%伸びている。我が国でもアストロスケール、スペースワン、アイスペースなどの宇宙ベンチャーが出てきており、当社も開発に関わっている。 雇用については、最先端の工作機械等を使いこなす優秀な海外の高度人材を求めている。
	百貨店業	景況はさほど良くない。この1～3月、昨年同時期と比べても横ばいで推移しており、物価が上がっているが消費者の所得が増えていないためだと思う。また、インバウンドの影響もない。 雇用については、販売部門で不足。新卒者（全員高卒）を9人募集し6人採用した。ただし、最近の若い人は定着してもらうのが難しい。 アメリカの政策による影響としては、外商が担当している顧客の中で、投資をしている人は株価が下落する等による買い控えがある。
西播磨	はん用具業 機械器造	景況感はさほど良くない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。住宅着工件数が減少していることから、住宅関連機器の売上げを大きく伸ばすことは難しいと予想している。加えて、原材料価格が高止まりしていることが、先行きの不透明感に影響を及ぼしている。 雇用人員の確保が難しくなってきており、女性が働きやすい環境の整備やDXの推進が重要と考えている。
	各種商品業 小売	景況は良くも悪くもない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。各種商品の値上げが続いているが、特定の商品の品薄や著しい高値は緩和傾向である。また値上げの認識が浸透したこともあり、価格転

		<p>嫁はほぼできている。</p> <p>消費動向としては、客単価や客数には目立った変化がない状況である。自動発注システムの導入により、業務の効率化と従業員の負担軽減を図っている。</p>
但馬	織 維 工 業	<p>景況感はさほど良くない。東南アジアからの技能実習生が多く勤務しており、現地の工場で採用した人材を、直接日本国内の工場に派遣している。管理団体を通さずに直接採用することで、月額の費用を抑えることができている。</p> <p>また、1つのトラックに複数拠点への配送をまとめることで、輸送コストを抑えることができている。原糸、薬品等の原材料は高騰しているが、工場では製品の販売価格の決定権がないため、価格転嫁することができていないのが現状である。</p>
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	<p>景況感は悪い。2025年1月～3月と比較すると売上・利益共に増加しているが、昨年度と比較した場合、共に減少している。近年の進学率上昇に伴い、そもそも採用対象者数が減少しているため、高校だけでなく専門学校にも求人を行っていたが、生産量が大きく減少したため、現在は求人募集を出していない。</p> <p>アメリカの政策動向に関して、部品製造は影響に時間差があるため今のところ大きな影響はない。</p>
丹波	そ 製 の 造 他 業	<p>コロナ禍の需要増から一転、コロナ後は売上が大きく低下した。徐々に売上も回復しているが、コロナ前までは回復していない。原材料価格高騰の影響により価格改定（値上げ）を行い、売上、収益の低迷に影響している。</p> <p>コロナ禍需要増時に増員した人員が、現在過剰となっているが、今後の定年退職、業務継承も踏まえ継続雇用し、採用活動も続けている。</p>
	農 業	<p>景況感はよく、取引先数に変化はないが、自社努力により受注数は増加している。</p> <p>雇用人員は適正であるが、平均年齢が約50歳と高いため、新卒・既卒関係なく採用活動を継続している。</p> <p>野菜成長促進に用いるCO<sub>2</sub>価格、包装材、運送費、肥料費などの高騰があり、価格転嫁はしているが、受注数の減少に繋がらないよう取引先と相談を継続している。</p>
淡路	電 機 機 具 製 造 業	<p>AI関連については好調であるが、アメリカの政策動向や世界情勢等の影響により為替が安定しないなどの状況が続いているため、景況感はさほど良くない。中長期目標に向けた取り組みを進める中で、技術部門人材がさらに必要になるため、キャリア採用を含めた人材確保に尽力している。</p> <p>また、高卒採用については、地元採用が近年順調に</p>

		実施できているが、今後も継続した人材確保を図っていくためには生徒数が減少しているなどの課題があり、厳しい状況が続くと思われる。
	そ の 他 サ 一 ビ ス 業	<p>昨年度同期比では売上の変化はないが、利益については物価高騰等の影響もあり多少減少しているとともに、大阪・関西万博の影響によると思われる観光バス不足等により淡路島への団体客が減少するなど、景況感はさほど良くない。</p> <p>原油・原材料価格の高騰に加え、特に輸送コストが高騰しており、保管庫のロットを増やすなど配送回数の削減に取り組んでいる。</p> <p>雇用については慢性的な人材不足が続いているが、短期アルバイトマッチングサービスの活用や、外国人採用が順調に進んでおり、今後も人材確保に尽力していく。</p>

#### 【令和7年7月調査】

地 域	業 種	概 况
神 戸	化 学	<p>特殊潤滑油の販売先である自動車業界の景気は悪い状況だが、ハードディスク表面潤滑剤やホットメルト接着剤など、化学品の製造は順調に推移しているので、業界の景気はそれほど悪くないと思われる。</p> <p>米国の関税の景気への影響や中東の原油価格の高騰など、良くなるという判断材料が今のところないため、少しずつ悪くなるかもしれない。ただ、景気が良くなる可能性も若干あることから、先行きは不透明な状況にある。</p>
	そ 卸 の 売 他 業	<p>真珠の高級品は中国などの海外の方には好評で、大手企業は增收・増益となっている状況だが、当社のような中小企業は今期、減収・減益となっており、業界全体の景気はどうちらとも言えない。</p> <p>米国の関税がもし25%にはね上がると、今後の景気は停滞すると思われ、先行きはやや悪くなる恐れがある。また、雇用面では、高度な技術を持つ人はなかなかおらず、若手の育成には数年かかるため、厳しい状況にある。</p>
阪神南	紙 加 工 品 業	<p>昨年の同時期と比較すると、売上・利益ともに20%増加しており、景況感は良い。</p> <p>輸出製品に携わる企業の売上が伸びている影響から、昨年よりも梱包や物流業務の注文が増えている。原油・原材料価格の高騰による影響は木材・ダンボールは40%、化成品は60%価格上昇しているが、価格転嫁できており売上、収益ともに上昇している。</p>

		一方、雇用人員は不足しており、継続して求人募集をしているが、応募はほとんどない状況にある。
	情報サービス業	<p>昨年の同時期と比較すると、売上・利益、受注、需要とも減少しており、景況感はさほど良くない。</p> <p>効果が出るのはこれからだが、昨年度より生成AIを導入し、製作・試験時の効率UPを目指している</p> <p>自動車分野でAIを使ったシステムの開発が積極化しており、機密情報に注意しながら、AIに関する社内ガイドラインを作成し導入している。</p> <p>技術者の不足に対しては昨年度より外国人採用を行い、本年度の採用に続き、次年度の内定者も決定しており、引き続き積極的に採用を行う。</p>
阪神北	LPガス、ガソリン、住宅関連、自動車販売等小売業	<p>LPガス関連が売上の多くを占めており、冬場が最需要期であるため、4～6月期の売上は減少する。</p> <p>仕入価格は為替や石油価格が反映されるが、特に法人向けは価格に応じて頻繁に値上げすることができないため、価格転嫁とのタイムラグが生じ、その分は負担となる。</p> <p>複数の事業を展開しているが、全般に人手が不足している。特に店舗のサービス部門の採用が厳しい状況である。昨年7月に大幅に賃上げを実施したが、今期は厳しく定期昇給と賞与のアップとした。</p>
東播磨	食料品製造業	<p>昨年から販路拡大を進めており、売上が堅調に増加しているため、景況感としては良い。賃上げが追いついていない中、消費者の財布のヒモが固くなっているように感じる一方で、あらゆるもののが値上がりする中、受け入れられつつあるようにも感じている。</p> <p>原材料価格の高騰には、引き続き代替材料の利用や配合の見直しなどに取り組む他、値上げを検討するなどして対応していく。</p> <p>雇用については、各部門で若干不足しており、隨時募集をかけている状況である。</p>
北播磨	食料品製造業	<p>商品価格の値上げを実施しているものの、原材料価格だけでなく、運送費や人件費なども高騰しており、昨年度よりも利益が減少する見通しであり、景況感はさほど良くない。</p> <p>原材料の価格高騰が続く中、値上げが追いついていない状況であり、調達もかなり困難になってきているため、引き続き厳しい状況が続くと苦慮している。</p> <p>雇用については、計画通りに新卒を採用できており、また、募集をかけば一定の応募があるため、ほぼ適正の状況である。</p>
北播磨	ホテル業	宿泊客、宴会件数は幾分か増加傾向にはあるが、ホ

		<p>テル利用の多くを占めるビジネス、ゴルフ客については、近隣ホテルとの競合も働き客室稼働率に大きく影響し、景況感はさほど良くない。今後は、新たな施設活用の早期実施を努力する。</p> <p>また、雇用人員については、現況からは適正であり、現在、求人募集は行っていないが、引き続き、サービス低下、売上機会の損失対策に取り組んでいく。</p>
	老人福祉・介護事業	<p>現状の景況感は良いが、入居者の高齢化に伴い、体調不良等による退所が増加傾向にあり、今後はさほど良くない。</p> <p>また、職員の高齢化による退職も働き、人手不足が常態化している介護職員等については、グループ内の運営体制の見直しなどにより一応対処できているが、依然として厳しさは続いている。今後は、介護サービスにおけるDX推進を更に推し進めるとともに、外国人就労者の雇用に期待する。</p>
中播磨	スーパーマーケット	<p>売上・利益とも増加しているが景況感はさほど良くない。利益が多少プラスであるが、目標の利益には到底及んでいない。客単価は増加しているものの、一回当たりの買い物点数、来店頻度は下がっていることが影響していると思われる。</p> <p>原油・原材料高騰による価格転嫁は70%程度しか進んでおらず、30%は自社で負担している状況である。</p> <p>雇用については、新規で大卒が全く採れない（内定は出したのだが辞退）。また、高卒もやっと2名採用できただけで、全体で10名募集のところ、20%の充足率だった。</p>
西播磨	建設業（一般住宅）	<p>7月の景況感は、さほど良くない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。</p> <p>リフォーム契約は順調に推移しているが、新築契約は減少している。住宅を取得しようとする世代の減少や、建築経費の増加等が要因ではないかと分析している。</p> <p>新築契約が減少するなか、分譲住宅の販売、古民家をリノベーションしたテナントの整備等にも力を入れている。</p>
	宿泊業	<p>7月の景況感は、さほど良くない状況である。大阪・関西万博が開催されているが、宿泊等の予約状況は例年並みであり、3ヶ月後の見通しについても大きな変化がないと予測している。</p> <p>重油や食材、とりわけ野菜の高騰が続いているが、個人客を中心に特別室での宿泊など、上質な高付加価値商品・サービスを提供し、リピーターの増加等を図ることとしている。</p>
但馬	旅客運送業	景況感はさほど良くない。但馬発の大阪・関西万博

		<p>ツアーが好調で、キャンセル待ちが発生するほどの人気となっている。</p> <p>一方で、人員不足が続いている内勤業務の職員が運転士として業務を行うケースもある。また、数年後には、運転士の年齢構成が、60歳以上と60歳以下ではほぼ同数になる見込みとなっている。大学進学率の上昇に伴い、採用数も年々減少しているほか、以前はバスの納期が半年ほどであったが、半導体が調達困難なため、1年～1年半ほどに伸びている。</p>
	水 製 産 食 品 業	<p>景況感は悪い。漁獲量が少ないため、そもそも加工するための水産物がない状況。</p> <p>カニに関しては日本の購買力が低下しているため、中国等に買い負けしている。また国内ではこれまでカニシーズンは満遍なく売れていたが、現在はクリスマスからお正月の短期間に集中している。今年度はマグロが豊漁で、マグロがイカを餌にしているため、イカの漁獲量減少に拍車をかけている。</p>
丹 波	卸 小 売 売 業	<p>景況感はさほど良くない。電気、ガソリン代の高騰が続いているため、一部価格転嫁している。</p> <p>客単価、客数ともに直近数ヶ月間に変化はないが、高付加価値商品の売上が増加している。</p> <p>加工場の雇用人員が過剰であり、正社員の増員の予定は無し。繁忙期に高齢者の短期間雇用を考えている。</p>
	金 融 業	<p>観光客の増加に伴い、観光業関連は好調であるほか、不動産業も引き続き活況であるが、伴走型特別保証制度融資の終了により、融資件数・額とともに昨年同期と比較すると減少しており、新たな保証制度の融資についても足元が鈍く、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、職員へアンケートを実施するなど、職場環境の充実等による離職者対策を図っているが、中途退職者の補充が追い付いておらず、慢性的な人材不足が続いている。人材確保に苦慮している。</p>
淡路	食 製 料 造 品 業	<p>梅雨明けが早かったことや、大阪・関西万博開催の効果で阪神地域が好況であることなどから、事業全体としては順調であるが、売上については前年同期と比較すると減少しており、景況感はさほど良くない。また、原材料価格の高騰に対しては9割程度が価格転嫁できている状況であるが、円安の影響等により、コスト面で業況等へマイナスの影響を与えている。</p> <p>雇用については、従業員の定着率は高く、適正な人員を確保できているが、長期的に見ると高齢化などの課題もあるため、将来を見据えた採用を検討していく必要がある。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

### III. 景況調査

#### I. 景況調査について

##### ○『D.I. (ディファージョン・インデックス)』による分析

D.I. とは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、「良い」20% - 「悪い」30% = -10%となり、D.I. 値は-10 ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10 件	20%
不变	25 件	50%
悪い	15 件	30%
合計	50 件	100%

##### ○引用する調査書と有効回答数について

本レポートの作成にあたり、但陽信用金庫が四半期毎に実施する「景気動向調査」の調査結果を引用しています。

##### (対象期間内における有効回答数)

	エリア	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
景気動向調査 (但陽信用金庫)	取引先全地域				507 件		
中小企業景況調査 (福崎町商工会)	-	1 件	0 件	2 件	3 件	1 件	0 件

##### ○業種の分類について

本レポートでは、飲食・宿泊業は「サービス業」とあわせて集計しています。

## 2. 概況（全業種総合）

### 《但陽信用金庫》

今期の全地域・全業種における業況 D.I. は 4.51 と前期から 7.98 ポイント上昇し、プラス域に再浮上しています。売上額 D.I.・収益 D.I.・資金繰り D.I. も前期より上昇し、売上額 D.I. は 5 期連続でプラス域を維持しています。人手過不足 D.I. は前期より低下し、人手不足感の強い状況が続いている。来期は収益 D.I. が上昇、業況 D.I.・売上額 D.I.・資金繰り D.I. は低下するもののプラス域を維持、人手過不足 D.I. は今期に続き低下する予想となっています。

業況は「好調」とまでは言えないものの、製造業・建設業では受注・需要は一定水準を維持しており、個人消費においても生活必需品・サービスの値上げはあるものの買い控えは少なく、小売業・サービス業を中心に、底堅い需要に支えられているものと見られます。依然としてすべての業種で材料価格 D.I.・仕入価格 D.I. が高い状態で、原材料・仕入価格、電気代の高騰や、人材確保のための賃上げ負担が、収益に与える影響は少なくないものと考えられます。我が国と米政権との関税交渉が難航・長期化する可能性も考えられ、先行き不透明感から、今後が予想しづらい状況が来期予想に反映されているものと考えられます。

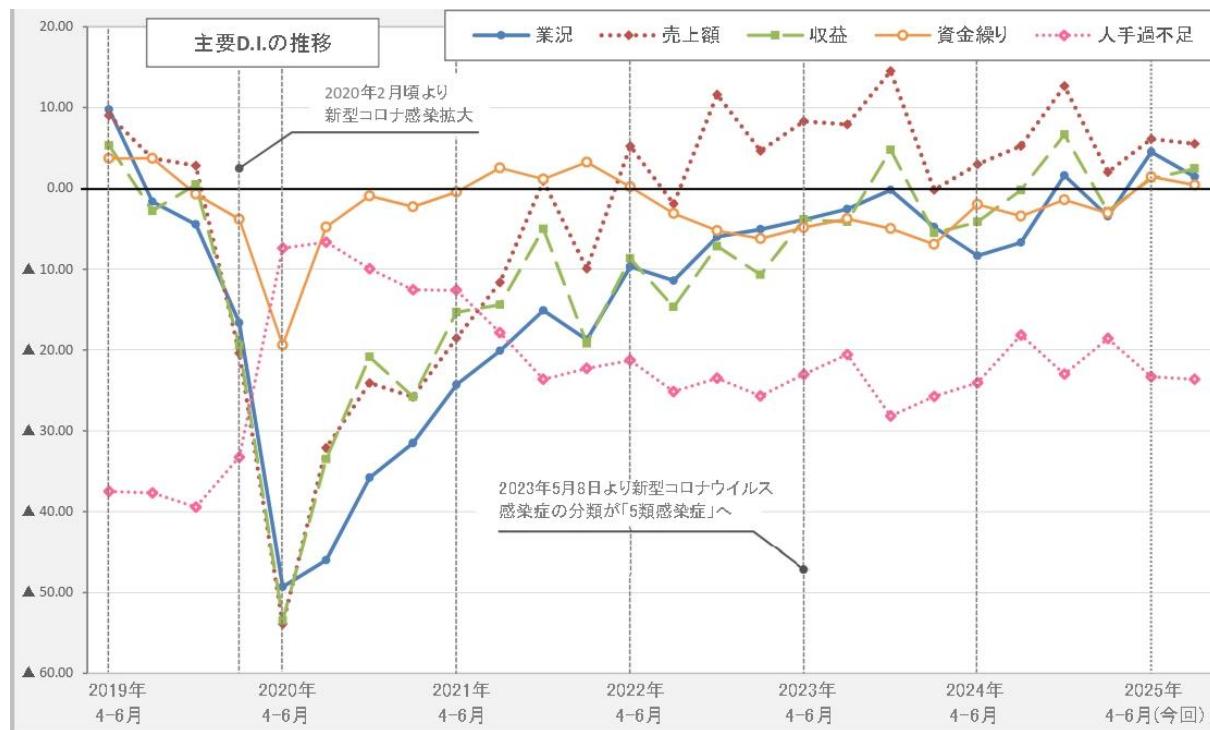
※回答時期から、中東情勢に関する地政学的リスクによる影響は織り込まれていないものと見られます。

D.I.	2025年1 ～3月期	2025年4 ～6月期 (今回)	前期比		2025年7 ～9月期 (予想)	今期比
業況	▲ 3.47	4.51 ↑			1.44 ↓	
売上額	2.02	6.12 ↑			5.50 ↓	
収益	▲ 2.83	1.22 ↑			2.45 ↑	
資金繰り	▲ 3.03	1.43 ↑			0.41 ↓	
人手過不足	▲ 18.59	▲ 23.31 ↓			▲ 23.61 ↓	

人手過不足 D.I. は前期より低下し、人手不足感の強い状況が続いている。来期は収益 D.I. が上昇、業況 D.I.・売上額 D.I.・資金繰り D.I. は低下するもののプラス域を維持、人手過不足 D.I. は今期に続き低下する予想となっています。

業況は「好調」とまでは言えないものの、製造業・建設業では受注・需要は一定水準を維持しており、個人消費においても生活必需品・サービスの値上げはあるものの買い控えは少なく、小売業・サービス業を中心に、底堅い需要に支えられているものと見られます。依然としてすべての業種で材料価格 D.I.・仕入価格 D.I. が高い状態で、原材料・仕入価格、電気代の高騰や、人材確保のための賃上げ負担が、収益に与える影響は少くないものと考えられます。我が国と米政権との関税交渉が難航・長期化する可能性も考えられ、先行き不透明感から、今後が予想しづらい状況が来期予想に反映されているものと考えられます。

※回答時期から、中東情勢に関する地政学的リスクによる影響は織り込まれていないものと見られます。



## 《福崎町商工会》

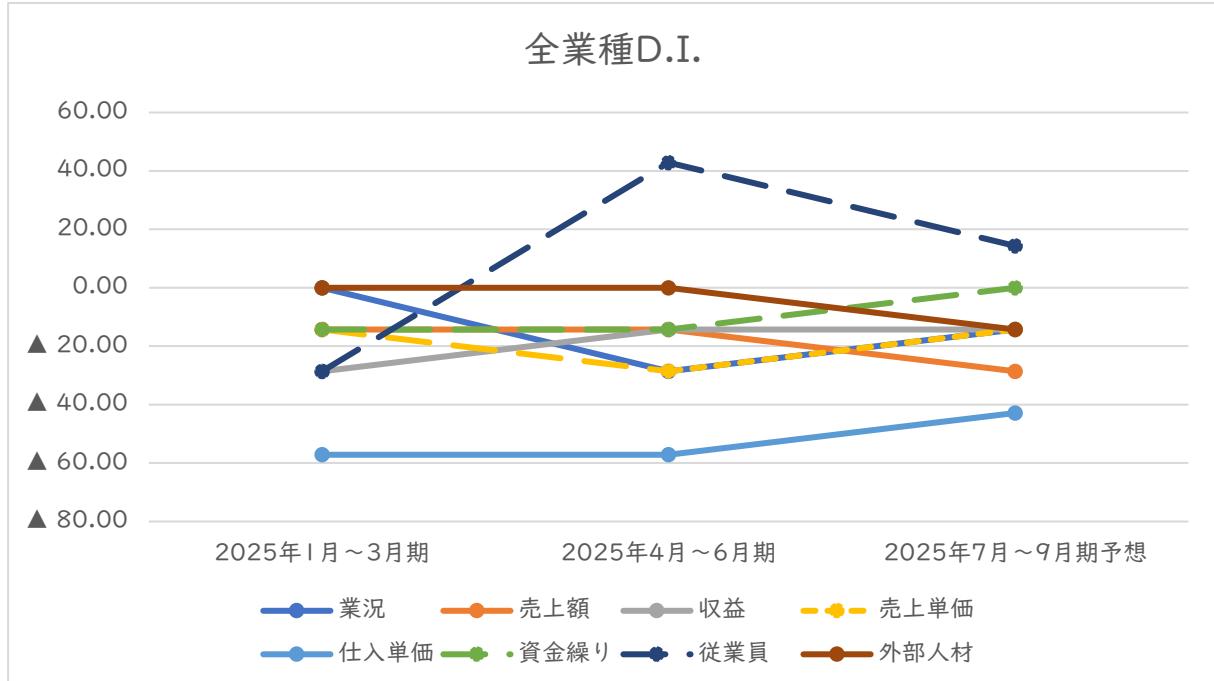
(全業種)	2025年 1月～3月期	2025年 4月～6月期	2025年 7月～9月期予想
業況	0.00	▲ 28.57	▲ 14.29
売上額	▲ 14.29	▲ 14.29	▲ 28.57
収益	▲ 28.57	▲ 14.29	▲ 14.29
売上単価	▲ 14.29	▲ 28.57	▲ 14.29
仕入単価	▲ 57.14	▲ 57.14	▲ 42.86
資金繰り	▲ 14.29	▲ 14.29	0.00
従業員	▲ 28.57	42.86	14.29
外部人材	0.00	0.00	▲ 14.29

### [2025年4～6月期]：依然としてマイナスの厳しい状況

当期の従業員の D.I.はプラスとなり、収益に関しても上昇しましたが、売上単価の D.I.は低下しました。

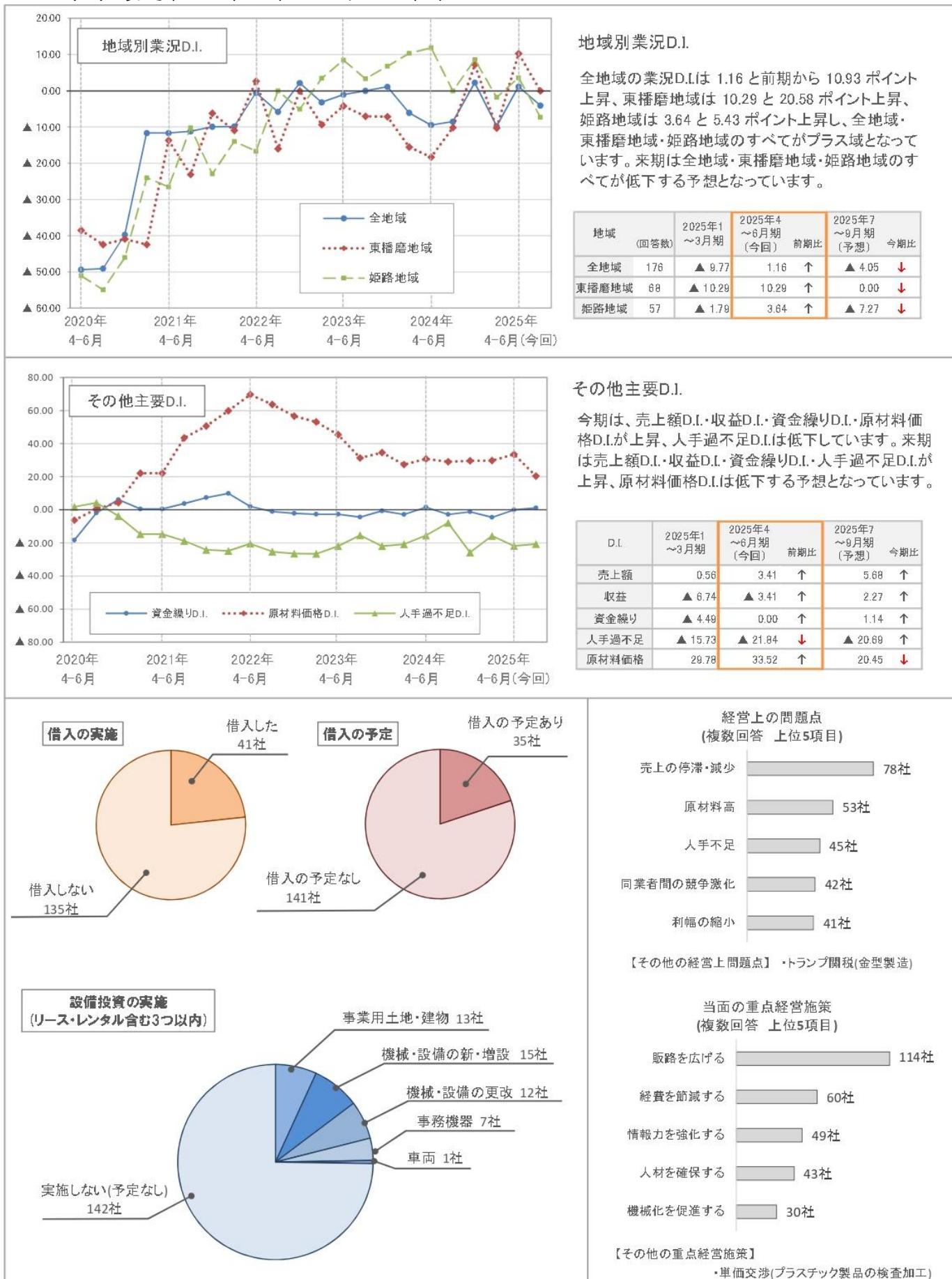
### [2025年7～9月期]：やや好転の兆しが見られる状況

来期の予想業況 D.I.は▲14.29 ポイントで改善予想です。売上高、従業員、外部人材の D.I.は低下するものの、従業員の D.I.はプラスで推移し、他の D.I.は横ばいか上昇で推移する見込みです。

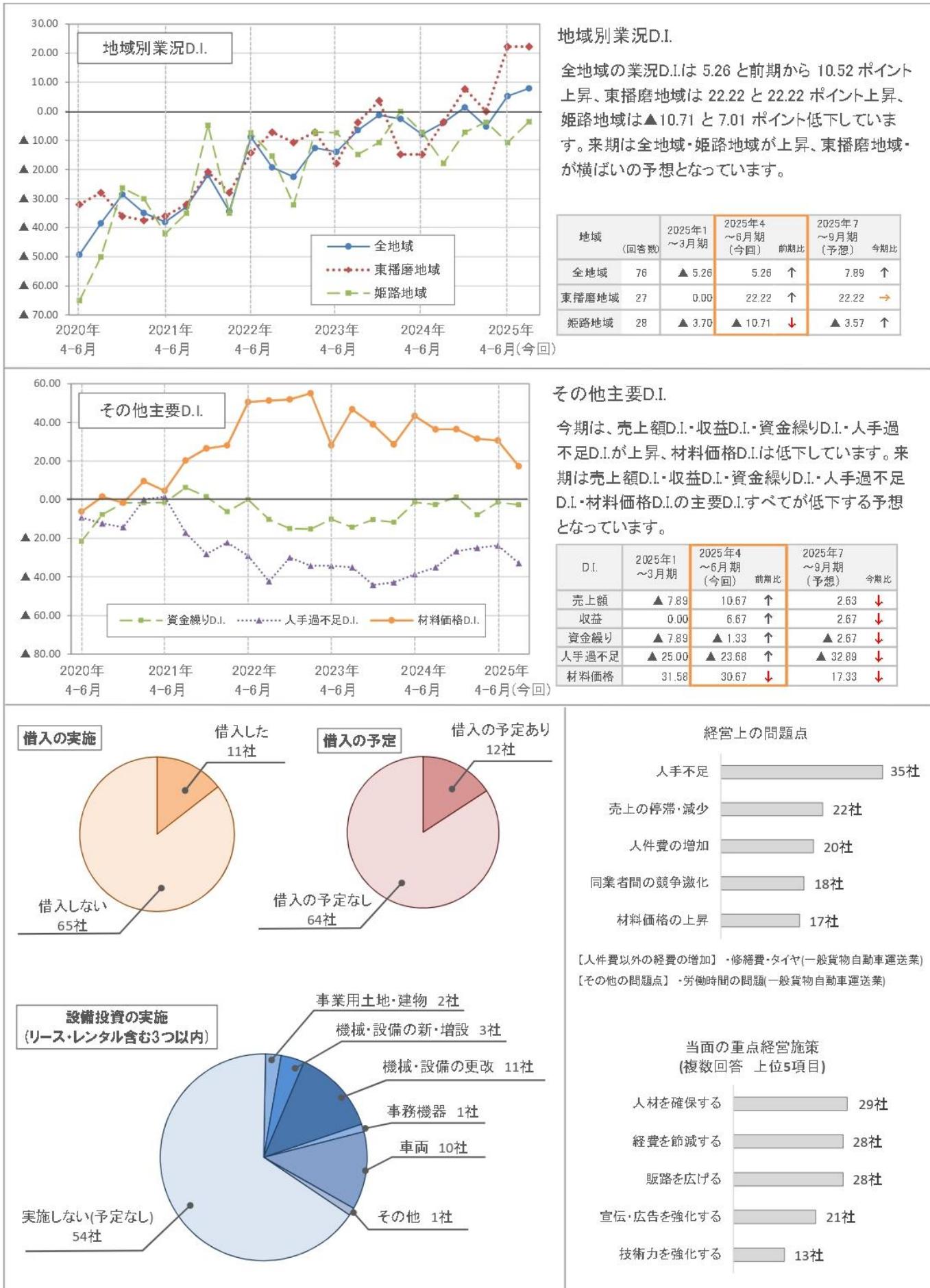


### 3. 業種ごとの集計《但陽信用金庫》

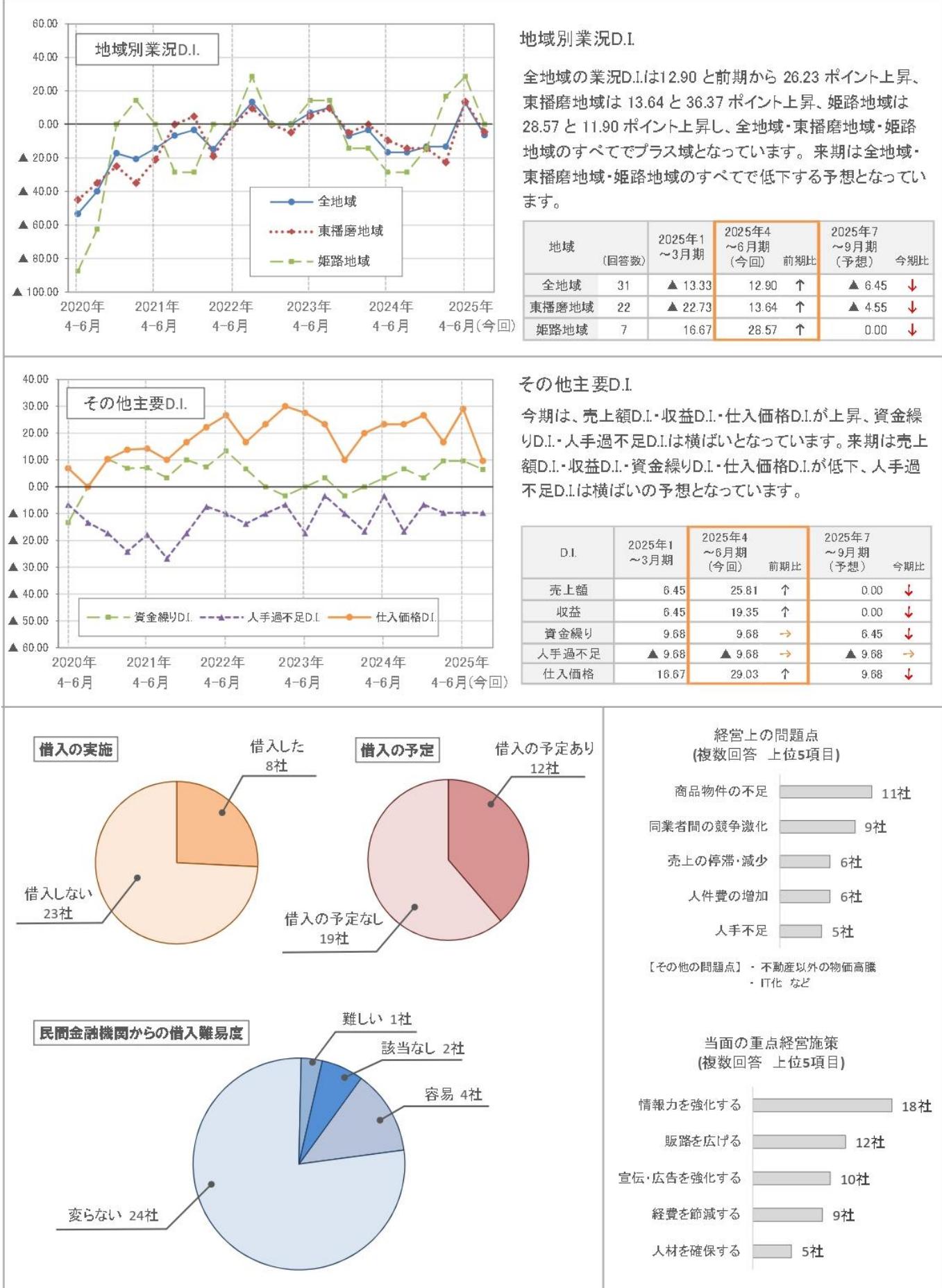
(1) 製造業 回答企業 176 社 回答率 96.7%



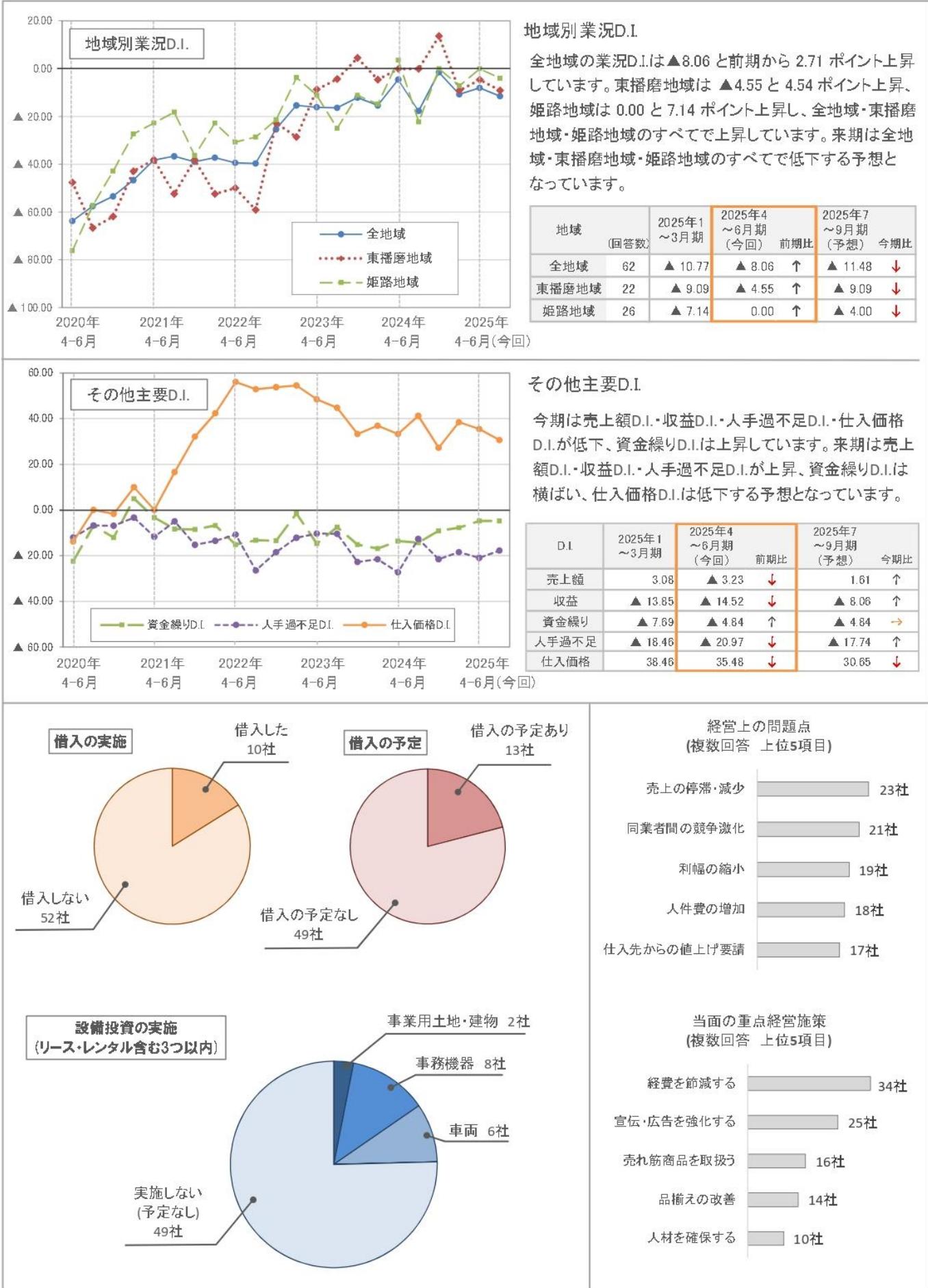
## (2) サービス業 回答企業 76 社 回答率 98.7%



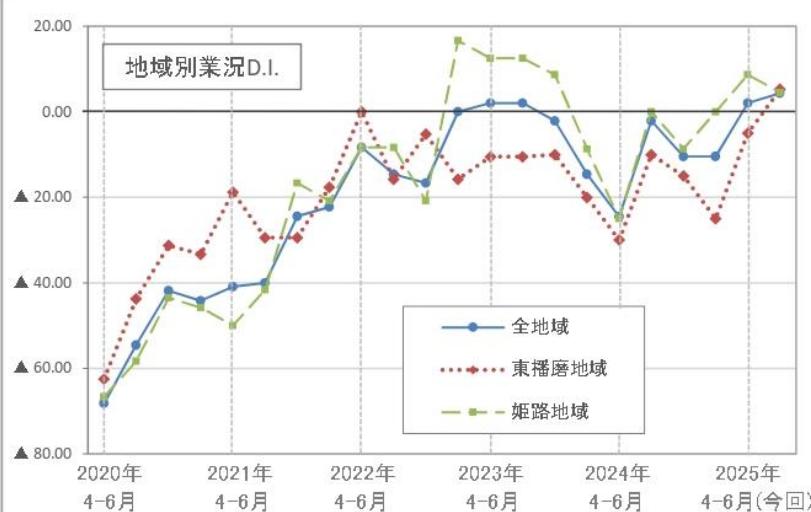
### (3) 不動産業 回答企業 31 社 回答率 100.0%



#### (4) 小売業 回答企業 62 社 回答率 95.4%



## (5) 卸売業 回答企業 48 社 回答率 100.0%



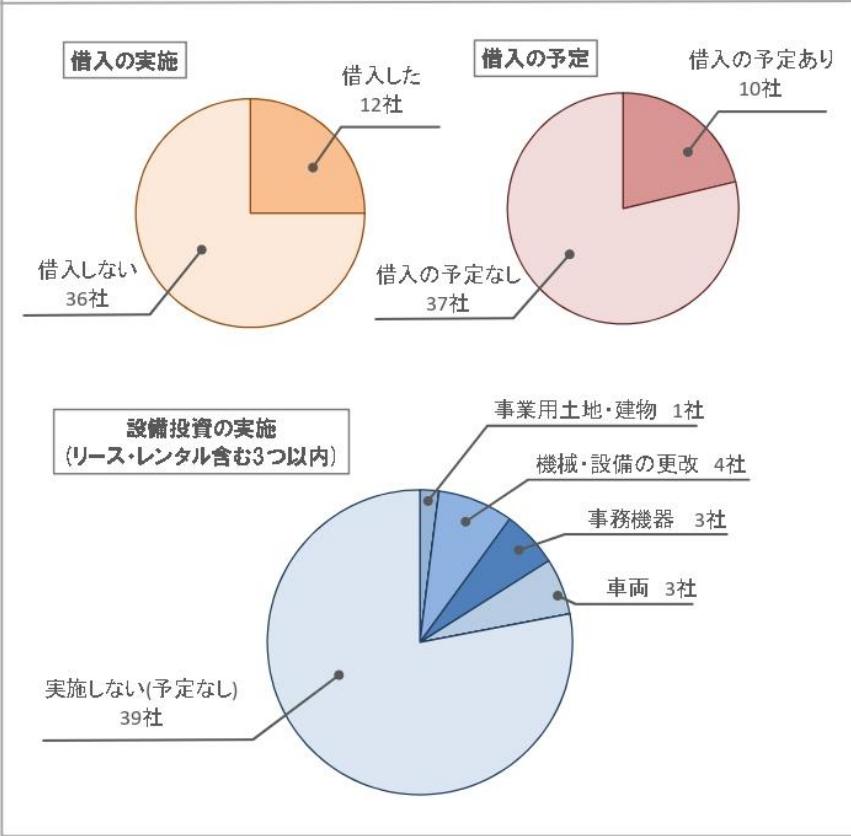
### 地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は 2.08 と、前期から 12.50 ポイント上昇。東播磨地域は▲5.00 と 20.00 ポイント上昇、姫路地域は 8.70 と 8.70 ポイント上昇し、全地域・東播磨地域・姫路地域のすべてで上昇しています。来期は全地域・東播磨地域が上昇、姫路地域は低下する予想となっています。



### その他主要D.I.

今期は売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.・仕入価格D.I.が上昇、人手過不足D.I.は低下しています。来期は売上額D.I.・収益D.I.・人手過不足D.I.が上昇、資金繰りD.I.は横ばい、仕入価格D.I.は低下する予想となっています。



### 経営上の問題点 (複数回答 上位5項目)

売上の停滞・減少	19社
同業者間の競争激化	16社
人手不足	14社
人件費の増加	10社
利幅の縮小	10社

### 当面の重点経営施策 (複数回答 上位5項目)

販路を広げる	35社
人材を確保する	18社
情報力を強化する	17社
経費を節減する	12社
品揃えを充実する	7社

## (6) 建設業 回答企業 98 社 回答率 96.1%

